

第2回石川県DX推進本部会議 議事起こし

- 日時：令和8年7月9日（木）15:00～16:00
- 場所：オンライン 完全オープン（全庁Teams配信、マスコミ公開）での開催
- 議題：
 - 1 開会 知事挨拶
 - 2 議事「石川県DXビジョン（骨子案）について」
 - 3 有識者コメント
 - ・ 石川県デジタル化推進アドバイザー 丹 康雄 氏
 - ・ 一般社団法人 石川県情報システム工業会（ISA）会長 小清水 良次 氏
 - ・ 一般社団法人コード・フォー・カナザワ代表理事 福島 健一郎 氏
 - 4 意見交換
 - 5 閉会挨拶
- 名簿（石川県DX推進本部会議）

職	氏 名			
本 部 長	知	事	山	野 之 義
本 部 長 代 理	副	知	酒	井 雅 洋
本部長代理兼 C D O	副	知	浅	野 大 介
本 部 員	警 務 部 首 席 参 事 官 （ 警 察 本 部 長 代 理 ）		高	井 充 人
	教 育 長		塩	田 憲 司
	総 務 部 次 長 （ 総 務 部 長 代 理 ）		横	越 弘 行
	戦 略 広 報 監		中	塚 健 也
	デ ジ タ ル 推 進 監		番	匠 啓 介
	危 機 管 理 部 長		竹	沢 淳 一
	能 登 半 島 地 震 復 旧 ・ 復 興 推 進 部 長		新 田 町	弘 幸
	企 画 振 興 部 長		矢	後 雅 司
	文 化 観 光 ス ポ ー ツ 部 長		戒	田 由 香 里
	健 康 福 祉 部 長		塗	師 亜 紀 子
	生 活 環 境 部 長		成	瀬 英 之
	商 工 労 働 部 長		西	村 聡
	農 林 水 産 部 長		松	本 博 樹
	競 馬 事 業 局 長		北	村 裕 一
	土 木 部 長		木	村 康 博
	出 納 室 長		山	本 潤
有識者	石 川 県 デ ジ タ ル 化 推 進 ア ド バ イ ザ ー		丹	康 雄
	北 陸 先 端 科 学 技 術 大 学 院 大 学 （ J A I S T ） 副 学 長			
	一 般 社 団 法 人 石 川 県 情 報 シ ス テ ム 工 業 会 （ I S A ） 会 長		小 清 水	良 次
事 務 局	一 般 社 団 法 人 コ ー ド ・ フ ォ ー ・ カ ナ ザ ワ 代 表 理 事		福 島	健 一 郎
	デ ジ タ ル 推 進 監 室			

○議事概要

1 開会 知事挨拶

＜本部長（山野知事）挨拶＞

- 6月議会でも申し上げたとおり、DXとはデジタル技術を活用した「トランスフォーメーション（変革）」であると考えている。
石川県庁においても、職員一人ひとり、そして組織そのものが進化・変革していく必要があり、その思いを込めて「石川県DX推進本部」とした。
- また、行政のみならず、県民や企業を含めた社会全体でDXを進めていくことが重要である。
特に石川県は、能登半島地震や奥能登豪雨を経験しており、その教訓を踏まえた取組が必要である。
平時から活用している仕組みでなければ、有事に十分な効果を発揮することはできない。そのため、「フェーズフリー」の発想のもと、平時からデジタル技術を活用し、災害時にはその力を最大限発揮できる環境を整えていく必要がある。
- 本日は、有識者からの意見聴取結果も踏まえて整理した「石川県DXビジョン（骨子案）」について議論させていただきたく、丹氏、小清水会長、福島代表理事には専門の見地から、また各部局長には現場の実情を踏まえた立場から、石川県DXビジョンの策定に向けて、率直な意見交換をお願いしたい。

2) 「石川県DXビジョン（骨子案）について」

＜本部長代理兼CDO（副知事） 浅野 大介＞

- 本日本示するDXビジョン骨子案については、現時点では抽象的な内容も多く含まれているため、分かりにくい点や具体的なイメージが湧きにくい点については、率直な意見をいただきたい。
- DXを進める上では、「目指す社会の姿」を示すことが重要である。本ビジョンでは、将来の社会像を示す抽象的なコンセプトと、それを具体化した姿を行き来しながら、社会がどのように変わっていくのかをイメージできる内容としていきたい。
- このビジョンは、県庁職員だけでなく、市町、企業、各種団体、県民にも分かりやすく伝わり、今後の行動の指針となるものを目指している。そのため、策定段階から積極的な意見をいただきたい。

2-1) デジタルをめぐる石川県の現在地

- 石川県の現在地を整理すると、これまで進めてきたのは「デジタイゼーション」の段階である。
Microsoft 365を活用した業務の実施や、紙ではなくデータによる情報管理、文書決裁の電子化、Teamsを活用したコミュニケーションなどを進めてきた。これにより、場所に縛られない業務遂行や、情報共有・検索が容易な環境が整いつつある。
- 一方、「デジタライゼーション」の段階では、各部局や各課で個別に管理しているデータやシステムを連携させ、業務プロセスそのものを改善することが求められる。現在は、各課などが保有するデータは相互に自動連携されていないが、今後これらが連携することで、県民や企業に関する情報を横断的に活用できるようになるほか、政策・施策間で関連するデータを組み合わせることで新たな価値を生み出すことが可能となる。
- また、RPAやAIなどの技術を活用し、定型業務を自動化することで、職員をより付加価値の高い業務へ振り向けていくことができる。

- さらにその先には、業務改善にとどまらず、仕事の定義や構造、仕組みそのものを見直し変革する「DX（デジタルトランスフォーメーション）」の段階がある。AIをどのように業務へ組み込み、行政サービスや業務のあり方そのものを変えていくかという領域がDXにあたる。
石川県は現在、デジタイゼーションに一定の区切りをつけ、デジタライゼーションの入口に立っている段階であり、本DXビジョンはその先にあるDXを対象としている。
- 今回策定するDXビジョンでは、デジタライゼーションからDXへ進むための方向性を示し、業務の改善だけでなく、行政の仕組みやサービスそのものの変革につなげていきたい。

2-2) DXがもたらす変化

- DXについては、人によって様々な捉え方があるが、本ビジョンではDXの本質的な考え方を整理した。今後、各部局においても、それぞれの業務に当てはめながら具体化する議論を進めていきたい。
- DXによる変化の1つ目は、「供給者目線」から「利用者目線」への転換である。これまで行政は、行政サービスを提供する側の視点で制度やサービスを構築してきたが、今後は県民や事業者などサービスを利用する側の視点に立って考えることが重要となる。
- 利用者目線に立つと、分野や組織ごとに分かれている情報やサービスを横断的につなげる必要がある。県民や事業者から見れば、必要な情報やデータが連携され、一体的に利用できる環境が望ましい。現在の行政や企業では、部局や部門ごとに異なるデータを保有し、それぞれが独立して管理されているが、DXではその垣根を越えてデータやサービスを組み合わせることを目指していく。
- この考え方はスマートフォンの仕組みに近い。従来の携帯電話は個別の機能ごとに利用していたが、スマートフォンでは共通のルールのもとで複数のサービスが連携し、利用者が一連のサービスをシームレスに利用できる。同様の変化を社会全体で実現することがDXである。
- また、DXがもたらすもう一つの変化は、デジタル技術の強みを活かした社会への転換である。デジタルは正確な処理、計算、記録、大量データの蓄積・分析、継続的な監視などを得意としている。一方、人は判断や調整といった業務を担うことができる。デジタルが得意な領域を活用することで、人は本来担うべき業務へ集中できるようになる。
- 地方社会では、人口減少や専門人材不足が進む一方で、公共インフラの老朽化や災害リスクの増大といった課題を抱えている。このような状況の中で、ドローンやAI等を活用した点検や分析を行うことで、平時から効率的な管理を行い、有事にも迅速な対応が可能となる。
平時からデジタル技術を活用することで、災害時にも即座に同じ仕組みを活用できるようになり、先読み・先回りやフェーズフリーの実現につながる。
- 本ビジョンでは、「利用者目線」「分野横断の連携」「先読み・先回り」「フェーズフリー」といった方向性を示している。今後、各部局の業務に照らして具体的なイメージや事例を整理しながら、より分かりやすいビジョンへと発展させていきたい。

2-3) DXに向けた行政・事業者の共通課題

- DXによる大きな変化として「利用者目線への転換」を掲げているが、現状では情報や手続きが分散しており、利用者にとって分かりにくい状況となっている。どこで手続きを行えばよいのか分からない、同じ情報を何度も入力しなければならないといった課題が存在している。
行政・企業の双方に共通する課題ではあるが、行政においては国、県、市町の制度や仕組みの違いもあり、より複雑な課題となっている。そのため、利用者の視点に立ち、情報や手続きを集約し、一度で完結できる行政サービスの実現を目指していく必要がある。

- 次に、各部局や各課でデータやファイルが個別に管理されており、必要な情報を組み合わせて活用することが難しい状況にある。しかし、一つの政策を実現するためには、本来それらの情報が横断的につながっている必要がある。

今後は、官民や分野、地域の垣根を越えてデータや施策を組み合わせることで、全体最適の視点による判断や政策形成を実現していきたい。各部局においても、すでに連携の必要性や可能性を感じている分野があると思われるため、後ほど具体的な事例や意見を伺いたい。

- さらに、「やってみる」という視点も重要である。山野知事が着任当初から示しているとおり、現状維持ではなく、まず挑戦することが必要である。DXチャレンジ事業の予算化もその考え方に基づくものであり、新たな取組に挑戦できる環境づくりを進めていきたい。
- 今回示しているDXビジョンは骨子段階であり、内容は抽象的な部分も多い。一方で、今後は各部局の主要政策について、「デジタルによってどこまで変革できるのか」という将来像を整理し、具体的な形へ落とし込んでいく予定である。
- 会議後、デジタル推進監室から各部局へ協議を行い、それぞれの政策分野における将来像や目指す姿を議論していく。実現可能性だけで判断するのではなく、まずは「やってみる」という観点のもと、目指すべき将来像を描いた上で議論を進めたい。

また、そうして各部局との議論を通じて整理した内容は、秋頃に策定予定のDXビジョンへ反映するとともに、来年度当初予算の検討につなげていきたい。

2-4) DXに向けた3つの視点と5つの施策の方向性について

- DXが目指す社会は、これまでの供給者目線から利用者目線へと転換した社会である。行政や企業の都合ではなく、県民や事業者など利用者の視点を起点としたサービスや仕組みの構築を目指していく。
また、部局や分野ごとの垣根を越えた連携が進み、必要なデータや情報を横断的に活用できる社会を実現していく。デジタル技術の強みを活かし、人が苦手とする作業を補完・代替することで、人はより付加価値の高い業務に注力できるようになる。
その結果として、先読み・先回りによる対応や、平時と災害時の双方で活用できるフェーズフリーの実現につながると考えている。
- DXを進める上での行動の視点「まとめる」「組み合わせる」「やってみる」の3つに加え、これらの考え方を踏まえた5つの施策の方向性を掲げ、情報や手続の集約、データや取組の連携、そして挑戦を後押しする取組を進めていきたい。

2-5) 施策の方向性 ①社会のあらゆる場面でのDXチャレンジの促進

- 県では、6月補正予算において「DXチャレンジ事業」を開始した。この事業は、県庁業務の改善に向けたアイデアを職員から募集し、自ら実践する取組を支援することで、まさに職員の「チャレンジ」を推進するものである。
- 一方で、DXチャレンジは県庁内だけにとどまるものではない。現在、金沢市等と連携して実施しているハッカソンでは、個人や企業、官民を問わず多様な参加者が集まり、社会課題の解決に向けた取組が進められている。熊対策、水産業、道路管理など、様々なテーマで新たなアイデアやサービスが生まれている。
- 実際にハッカソンには全国から参加者が集まっており、石川県を舞台に課題解決や新たなサービス創出に挑戦する機会が生まれている。こうした取組を通じて石川県が社会課題解決のフィールドとなることを目

指し、医療、福祉、生活環境、産業など、県民生活を支えるあらゆる分野において、官民が連携したDXチャレンジを広げていきたい。

- 社会課題の解決や新たな価値創出を促進するためにも、DXチャレンジの取組を政策としてさらに拡大していくことが重要であると考えている。

2-6) 施策の方向性 ②一度で完結する行政サービスの構築

- 行政が主体となって取り組むべき重要な課題として、「一度で完結する行政サービス」の構築を掲げている。利用者の利便性を徹底的に追求し、行政サービスを利用する際の負担を可能な限り軽減していく必要がある。
- そのためには、行政側の都合や運用を優先するのではなく、利用者の立場から見て、どのようなサービスが望ましいのかという視点へ転換することが重要である。
例えば、証紙制度の見直しやキャッシュレス化の検討においても、「行政が現金を扱いたくないから導入する」のではなく、利用者にとって最も利便性の高い方法は何かという観点から考えるべきである。
- DXの推進により、情報や手続きを集約し、申請や支払いなどの行政手続きを一度で完結できる仕組みを構築することで、利用者が迷うことなく行政サービスを利用できる環境を目指していきたい。

2-7) 施策の方向性 ③デジタルで効率化・高度化する行政運営の実現

- DXを実現するためには、一つひとつの業務を分解し、内容を整理した上で、より効率的な業務プロセスへ見直していく必要がある。県庁ではBPR（業務改革）に着手しており、市町に対する支援も開始している。BPRは、施策2で掲げた「一度で完結する行政サービス」の実現とも密接に関係しており、利用者が同じ情報を何度も入力することなく、一度の手続で完結できる「ワンスオンリー」の考え方を進めるためにも、業務そのものの見直しは不可欠である。
- 業務の中には、人が行う必要のない作業や重複した手続も存在している。そうした業務については、積極的にデジタル技術へ置き換え、無駄を削減していく必要がある。
デジタル技術に任せることができる業務はデジタルに移行し、人は人にしかできない判断や調整、企画立案といった業務へ集中できる環境を作っていきたい。
- BPRの目的は単なる効率化ではなく、業務のあり方そのものを見直し、人材をより価値の高い業務へ振り向けることにある。施策2の「一度で完結する行政サービス」と施策3の「行政運営改革」は相互に関連する取組であり、一体的に推進していく必要がある。

2-7) 施策の方向性 ④平時も災害時も機能するデジタルライフラインの推進

- 石川県は能登半島地震を経験しており、災害対応をDXの重要なテーマとして位置付けている。
- 災害時だけに利用する仕組みではなく、平時から日常的に利用しているシステムやサービスを、そのまま有事にも活用できる「フェーズフリー」の考え方に基づいたデジタルライフラインを構築していく必要がある。
- 平時、災害時を問わず、一貫して利用できるシステムや基盤を整備することで、災害発生時にも円滑な対応が可能となる。
災害対策のためだけの仕組みを個別に整備するのではなく、日常業務や県民サービスの中で活用しているデジタル基盤を有事にも機能させることを基本的な考え方として、デジタルライフラインの整備を進めていきたい。

2-8) 施策の方向性 ⑤現場から変革を担うDX人材の育成

- DXを推進する上では、人材育成が重要なテーマとなる。DX人材とは単にデジタル技術の専門知識を持つ人材ではなく、仕事そのものを見直し、再設計できる人材である。
- デジタル分野で経験を積んだ人材が他部局で活躍し、再びデジタル分野へ戻るなど、人材が循環しながら組織全体のDXを支える仕組みづくりも重要な論点である。
今後、こうした人材育成や人材循環のあり方についても、DXビジョンの中で整理し、議論を深めていきたい。
- あわせて、外部人材をどのように県の組織に取り込み、活躍してもらうかという視点も必要である。官民間の人材交流や兼業・副業なども含め、多様な人材が行き来する仕組みについて検討していきたい。
- DXはデジタル技術の導入そのものが目的ではなく、仕事の進め方や仕組みを作り直す取組であり、業務改善や組織変革を構想し実行できる人材を育成することが重要である。
今後は、県職員のキャリアパスのあり方も含めて検討し、デジタル推進監室で経験やスキルを身につけた職員をどのように活用していくのか、デジタル推進監室での経験を他部局へ展開していく仕組みづくりが重要になってくる。

2-9) DXビジョンの位置付けと今後のスケジュール

- 本ビジョンは、石川県におけるDX推進の方向性を示すものであり、今後の各施策や取組の指針として位置付ける。
- 本日はDXビジョン骨子案を提示したが、今後各部局からの意見や懸念事項、疑問点などを踏まえながら、秋頃にかけて全庁的な議論を進め、DXビジョンの基本的な考え方について共通認識を形成するとともに、来年度に向けた推進体制の構築につなげていきたい。
- 今後は各部局との協議を進め、8月末から9月初旬を目途に、より具体性を持たせたDXビジョン素案を公表したいと考えている。
その後、パブリックコメントや関係者との調整を行いながら内容を精査し、秋頃を目途に「石川県DXビジョン」として取りまとめる予定である。
- 策定したDXビジョンについては、来年度当初予算の検討や今後の施策立案につなげ、庁内の具体的な取組へ反映していきたい。

3) 有識者コメント

3-1) 石川県デジタル化推進アドバイザー 丹 康雄 氏

- 本日で説明頂いたDXビジョンは、以前の議論よりも踏み込んだ内容になっている一方、現時点では各部局が自分事として具体的なイメージを持つには難しい部分もある。各所属が自らの業務とDXを結びつけて考えられるよう、具体例を示しながら議論を進める必要がある。
- 分野横断のデータ連携については重要な考え方であるが、その前に各分野でデータや業務の整理ができていることが前提となる。実際には分野ごとに常識やルール、法制度が異なり、十分な整理を行わずに連携を進めると混乱が生じる可能性がある。そのため、まずは各分野でデータの定義やルールを整理し、高度化を図ることが重要である。
- 県の業務の多くはサイバー空間だけで完結するものではなく、現実空間を対象とした業務である。鳥獣対策などを例に挙げても、現場や制度運用と密接に関わっており、単純なデジタル化だけで解決できるものではない。

今後は生成AIだけでなく、IoTやフィジカルAIなど、実空間と結び付く技術の活用も重要になる。特にものづくり産業の割合が高い地域では、こうした技術を視野に入れたDXを進める必要がある。

そのためには、各課・各部局の職員が「自分の仕事がデジタル技術によってどう変わるのか」をイメージできるよう、具体的な事例や雛形を示しながら進めることが重要である。

- AIをはじめとする技術の進歩は非常に速く、生成AI、AIエージェント、フィジカルAIなど新たな技術が次々と登場する中で、流行を追うだけではなく、それぞれの技術の本質や実現可能性を見極めながら活用していく必要がある。

現場に対しては、利用可能な技術を具体的に示し、それらを組み合わせることで何が実現できるのかを分かりやすく提示することが重要である。そうした具体像がなければ、現場との認識のギャップが生じかねない。

- ただ、本ビジョンは非常に刺激的であり、特に今後入庁してくる若い世代には受け入れられやすい内容であると感じている。今後は若手職員も含め、各職員が自身の業務とDXを結び付けて考えられるよう、継続的に検討を進めていくことが重要である。

3-2) 一般社団法人 石川県情報システム工業会(ISA)会長 小清水 良次 氏

- 石川県DXビジョンは、単なるデジタル化ではなく、業務や行政サービスそのものを変革していく方向性が明確に示されており、全体として体系的によく整理されていると感じた。特に、知事から示された「変革（トランスフォーメーション）」の視点が重要である。
- 特に重要なのは人材の部分である。現場ではシステムやデータが整備されていても十分に活用できていないケースがあり、その要因は技術の問題ではなく、誰が取り組むのか、誰が判断するのかという人の問題である場合が多い。
- ビジョンで示された「まとめる」「組み合わせる」「やってみる」の考え方は、人材育成や組織文化の醸成とも深く関係していると感じている。
- 県の情報システム関連経費の多くは保守・運用に充てられており、その中には業務改善や軽微なシステム改修によって効率化できる余地が存在している。補助金管理、問い合わせ対応、アンケート集計、災害対応などの分野において、職員自らがAIやローコード・ノーコードツールを活用して改善を進めることができれば、業務効率化やコスト削減効果が期待できる。

- しかし、重要なのは削減額そのものではなく、現場の職員が自ら課題を発見し、改善に取り組み、その成果や経験を組織全体へ広げていく文化をつくることである。その積み重ねが結果として行政サービスの向上や業務効率化につながる。
- 産業界においても、導入して終わりではなく、利用しながら継続的に改善していくことが重要である。日頃から使い慣れた仕組みだからこそ、災害時など非常時にも十分に機能するものであり、この考え方はビジョンで示されたフェーズフリーの考え方にも通じる。
- 石川県DXビジョンが目指す人材育成や行政改革を進めるためには、職員一人ひとりがデジタル技術を活用し、自ら改善に取り組める環境を整備することが重要である。今後も県や関係機関と連携しながら、地域全体のDX、AXの推進に貢献していきたい。

3-3) 一般社団法人 コード・フォー・カナザワ代表理事 福島 健一郎 氏

- DXビジョンについて、浅野副知事から繰り返し「現場の声を聞きながら進めたい」との説明があったことが印象的であった。DXは行政だけで作るものではなく、多くの関係者とともに作り上げていくものであり、その進め方は非常に重要であると感じた。
- また、「目指す社会」を示した上で、それを具体的な施策へ落とし込んでいく構成は分かりやすく、大きな方向性を示すビジョンとして評価できる。
- 丹氏からも指摘があったとおり、各分野や組織に存在するサイロを直ちに解消することは難しく、まずはそれぞれの分野の高度化を進めることが重要であるという考えには大いに賛成である。一方で、ビジョンとしては分野横断や組織横断の連携を目指す大きな方向性を掲げるべきであり、その意味で今回示された「垣根を越える」「分野横断で連携する」という考え方は非常に重要である。
- 人口減少が進む中、公務員も減少する一方で行政需要は増加していくことが想定される。今後、行政のみで公共サービスを維持していくことは難しくなり、様々な主体との連携や共創が必要になってくる。
- DXの本質は単なるデジタル化ではなく、仕組みそのものを変えることであり、そのためには行政だけでなく、地域住民や企業、各種団体など多様な主体と連携しながら取り組むことが重要である。
県庁の業務や課題について、可能な範囲で外部へ開示し、「何に困っているのか」「どのような課題があるのか」を共有できれば、民間企業や地域の人材から協力や提案を得られる可能性が高まる。県庁がよりオープンな姿勢を持つことで、多くの人が協力しやすい環境をつくることのできるのではないかと考える。
- また、ノーコードツールや生成AIなどの普及により、技術そのものが急速に普及している。以前であれば専門的な知識が必要だったサービス開発や業務改善も、誰もが挑戦できる環境になりつつある。
県の職員だけでなく、県民や地域コミュニティの中にも多様な技術や知見を持った人材が育ってきており、そうした人材の力を活かしながら、行政課題の解決や新たなサービスの創出を進めていくことが重要である。
- 今後、各部局においても、外部人材や地域との連携を積極的に意識することで、多様な協力を得ながらDXを進めることができると考える。

3 意見交換

3-1) 土木部 木村部長

- 土木部では、令和7年度から自律飛行型ドローンを活用した実証事業を実施しており、公共土木施設での平時及び災害時における活用可能性について検証を進めている。
具体的には、道路における冬季の積雪状況の把握、河川における堆積土砂の確認、砂防堰堤の点検などに活用している。
実証の結果、ドローンによる映像や画像を活用することで現地状況の把握が可能であり、有効な活用場面が確認できた。一方で、法的な制約や技術的な制約などの課題も明らかになった。
今後は、取得した映像を職員が目視で確認するだけでなく、AIを活用した異常検知や差分解析などを導入することで、業務の効率化や高度化につなげていきたいと考えている。
- また、インフラに関する基礎データや地図情報、GISデータ等を統合し、一つのプラットフォーム上で重ね合わせて利用できる環境が実現できれば、インフラ管理のさらなる効率化が図られると考えている。
いわゆるデジタルツインのような仕組みは有効な方向性であると考えているが、その実現のためには、未電子化の図面データなどの整理・デジタル化も進めていく必要があると感じている。

【浅野副知事 コメント】

- 土木部は、全庁の中でも先進的にデジタル技術の活用に取り組んでいる分野であり、新たな技術に対する関心や挑戦を継続している。
農林分野を含め、現場を持つ部局ではデジタル技術との親和性が高い取組も多いことから、今後も全庁的なDX推進をリードしてほしい。
- デジタル推進監室としても、引き続き土木部と連携しながら取組を進めてほしい。

3-2) 健康福祉部 塗師部長

- 健康福祉部では、児童相談所において、相談・面談時の音声データをシステムに取り込み、自動で文字起こしを行い、記録を作成する仕組みの実証を進めている。
民間や国が開発したシステムを試行的に活用しているが、運用する中で精度的な問題など、課題も明らかになってきている。
また、蓄積したデータをもとにAIが今後の対応や判断を支援する仕組みも存在するが、児童相談分野では、現時点でAIによる判断を業務に取り入れることについて慎重な意見も多く、他県においても本格的な運用事例は少ないと認識している。
- 健康福祉部では様々なシステムを活用しているが、デジタル分野に知見を持つ職員が現場に加わることで、新たな改善の可能性が見えてきている。実際に今年度、デジタル部門で経験を積んだ職員が所属したことで、RPA化や業務改善の提案を受ける機会があった。
新型コロナウイルスへの対応時には、これまで職員が手作業で確認していたデータ処理をRPA化し、体温や特記事項などの情報からハイリスク者を抽出して電話相談につなげる取組を実施した。その際もデジタル分野に詳しい職員が中心となって対応した。
現場には、実はRPA化やDX化が可能であるにもかかわらず、その可能性に気付いていない業務が数多く存在していると感じている。各部局の職員だけでは発想が及ばないケースも多く、デジタル分野に知見を持つ職員と連携することによって、新たな気付きや改善につながるのではないかと考えている。
- 今後もデジタル推進部門と連携しながら、健康福祉分野におけるDXの可能性を検討していきたい。

【浅野副知事 コメント】

- デジタル推進監室には、「困りごとの駆け込み寺」としての役割を担うよう求めており、現場の課題相談を最優先で受け止める体制づくりを進めている。
一方で、すべてを庁内だけで対応することには限界があるため、DXチャレンジ事業なども活用しながら、民間事業者の力も取り入れ、課題解決を支援できる体制を拡充していきたい。
- 現場職員が抱える困りごとを言語化し共有することがDX推進の第一歩であり、技術的な対応や解決策についてはデジタル推進監室と一緒に考えていきたい。
- 今回の健康福祉部の事例は、DXの可能性を示す非常に良い事例であり、全庁的にも参考になる内容である。児童相談所におけるAI活用についても、全国の事例を参考にしながら、将来的な活用可能性を検討していきたい。

3-3) 危機管理部 竹沢部長

- 能登半島地震に関する検証報告書のフォローアップを実施した結果、事前防災を含む防災関連業務が今後大幅に増加することが指摘されている。
危機管理部の業務量が増加し続けることになるため、まずは現在の業務について、DX・デジタル化に適した業務と、人が対応すべき業務を整理し、優先順位をつけながら見直しを進めていく必要があると考えている。
単純に業務を増やすのではなく、ルーティン業務をDXし、通常業務の負担を軽減した上で、新たに求められる能登半島地震対応に人的資源を振り向ける必要があると考えている
- また、議会でも議論があったが、受付システムや「のとピット」との連携を進めている一方で、要支援者名簿との連携など、十分に情報連携できていない部分も残っている。
その背景には個人情報保護に関する課題があり、本来であれば一つのシステムで管理できる内容についても、複数のシステムに分かれて運用せざるを得ない状況がある。
- 現在、デジタル推進部門や市町担当者と連携しながら課題の整理を進めており、現場の実情を踏まえたより良い運用方法について検討を続けている。今後もこうした取組を進めていきたい。

【浅野副知事コメント】

- 防災分野における業務の増加やデータ連携の課題は、DXを進める上で非常に重要な論点であると認識している。
- デジタル推進監室は、今後も危機管理部と連携しながら、業務の効率化やデータ活用、制度上の課題への対応について伴走しながら検討を進めてほしい。

● 4 閉会挨拶

【酒井副知事】

- ビジョンに掲げられている「やってみる」という考え方は、これまでの県庁にはあまりなかった発想であり、失敗を恐れず、まず挑戦する姿勢を明確に位置付けたことは重要である。
6月補正予算で創設した県職員向けDXチャレンジ事業も、今後は県や市町だけでなく、民間企業や各種団体にも同様の動きが広がっていくことが望ましい。
DXを推進するためにも、チャレンジを後押しするマインドや仕組みづくりが重要であり、DXビジョンの考え方や目指す方向性について広く普及啓発を進めてほしい。
- また、各部局が実施している補助事業やファンド事業においても、DXを活用した取組が今後増えていくことが想定される。これまでであれば実現可能性の観点から慎重な判断をしていた案件についても、挑戦を後押しする視点を持ちながら支援していくことが重要である。
- DXを進める上では、前例にとらわれず新しい取組に挑戦できる環境を整え、行政だけでなく地域全体にチャレンジの文化を広げてほしい。

【山野知事】

- 本日の会議をオンラインで開催していること自体がDXの一つの実践であり、まずはこうした取組を積み重ねていくことが重要である。
- DXを進めるにあたっては、ルーティン業務をフローチャートに落とし込み、人が担うべき業務とデジタル技術に任せられる業務を整理していくことが重要であり、現場の業務を一つひとつ整理することで、デジタル化や業務改革の余地が見えてくる。こうした地道な取組を、各部局と一緒に進めて行きたい。
- 本日いただいた、有識者や各部局からの意見も踏まえながら、DXビジョンの内容をさらに具体化し、秋頃の策定に向けてビジョン素案を取りまとめるとともに、パブリックコメントを実施し、県民からの意見も反映しながら内容を充実させて行きたい。
- 石川県全体のDX推進に向けて、引き続き関係者の知見を集めながら取組を進めていく。